

電源開発株式会社



株主通信

57

第57期 株主通信

平成20年4月1日～平成21年3月31日

## CONTENTS

株主の皆様へ	01
新社長インタビュー	02
大間原子力発電所リポート(第1回)	07
風力発電事業の取り組み	09
財務情報	11
トピックス	15
エネルギーと環境「発電所生きもの調査隊」	16
コミュニケーションひろば	17

## 株主の皆様へ



代表取締役社長 北村 雅良  
代表取締役会長 沢部 清

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別なるご支援を賜り心より厚く御礼申し上げます。

さて、私どもは本年6月の株主総会でご承認いただき、取締役会の決議によって代表取締役会長および代表取締役社長に就任し、J-POWERグループの舵取りを担うこととなりました。第57期株主通信をお手元にお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

役員体制は新しくなりましたが、それによりビジネスの方向性を変えるものではありません。引き続き、当社の事業基盤である国内の卸電気事業の競争力をつねに鍛え、高めてまいります。さらに、地球温暖化問題という困難な課題を解決するため、新たな技術開発にチャレンジし続け、その中でビジネスモデルを創造してまいります。

これらをもとに活動の場を世界に広げ、電力エネルギーを中心にして、世界の人々にサービスを提供するという他に例をみないような電力会社になっていきたいと考えております。

また、株主様から、よりいっそうのご信頼をいただくためのしくみ、すなわち企業としての基盤強化策として、コーポレートガバナンス体制のさらなる改善を実施しております。具体的には、社外取締役1名が加わったこと、また新たに会長職を設けたことで、経営体制の強化と取締役会の監督機能の充実を図ってまいります。

当社のめざすべき将来像はまさに「企業理念」に謳っていることそのものであります。「日本と世界の持続可能な発展に貢献する」ために、新役員体制のもと、当社グループ丸となって取り組んでいく所存であります。

株主の皆様には、変わらぬご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長 **沢部 清** 代表取締役社長 **北村 雅良**

### 役員（平成21年6月25日現在）

代表取締役会長	取 締 役	取 締 役
沢部 清	水 沼 正 剛	
代表取締役社長	村 松 清 貴	
北村 雅良	竹 股 邦 治	
代表取締役副社長	田 生 宏 禎	
太田 信一郎	梶 谷 剛	
秦野 正 司	常任監査役(常勤)	
前田 泰 生	島 田 寛 治	
坂 梨 義 彦	藤 原 隆	
常務取締役	監査役(常勤)	
日野 稔	砂 道 紀 人	
藤 富 正 晴	監 査 役	
渡 部 肇 史	大 塚 陸 毅	
	宮 原 秀 彰	

(注) 取締役梶谷 剛は、社外取締役であります。  
監査役藤原 隆、大塚 陸毅および宮原 秀彰は、社外監査役であります。

## 新社長インタビュー



J-POWERグループ丸となって「フロンティア・スピリッツ」と「パイオニア・スピリッツ」で『エネルギーと環境の共生』をめざして挑戦してまいります。

代表取締役社長 北村 雅良

### 経営環境

#### 問 1

J-POWERグループを取り巻く外部環境とそれに対する認識について教えてください。

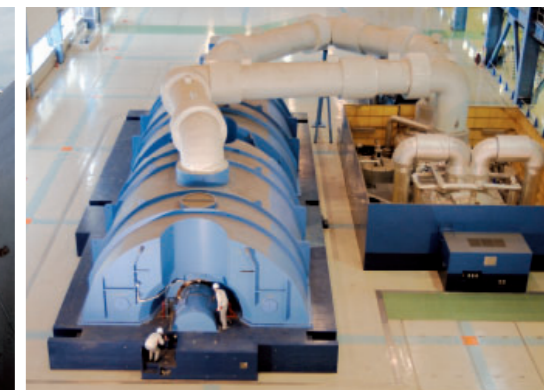
#### 答え

外部環境については、主に、次の3つの要因が相互に作用し合いながら、当社グループ事業に対する影響度を徐々に増大させていると認識しております。

## 企業理念

わたしたちは人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する

- 誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
- 環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
- 利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う
- 自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
- 豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する





外部環境の変化(主な3つの要因)

1. 不確実性の増大

金融バブルの崩壊は实体经济にも影響をおよぼしており、今後も大きな価格変動が起こる可能性を是らんでおります。

2. 電力需要の減少

国内の電力需要は、世界的な经济悪化のあおりを受け、まれにみる減少に見舞われております。また、中長期的には、人口減少やエネルギー効率改善による需要減少の可能性が考えられます。

3. 地球温暖化問題への対応

地球温暖化につきましては、社会的要請をふまえた低炭素社会への対応が重要となっております。

平成20年度の取り組み

問 2

平成20年度におけるJ-POWERグループの主な取り組みの成果について教えてください。

答え

5つの重点施策に沿って着実に取り組みを進めましたが、厳しさを増す経営環境の中で経営目標の一部について見直しを行うことといたしました。

当社グループでは現在、平成24年度を最終年度とする5ヶ年の経営計画に取り組んでおります。本計画の重点施策は「発電設備規模の着実な増強」「技術革新と新たなプロジェクトの創造」「事業資産の価値向上」「グローバルな事業展開」「発電をコアとしたビジネスの多様化」の5つであります。当期はこの方針に沿って取り組みを着実に進めました。主な進捗としては、磯子火力発電所新2号機が平成21年の営業運転開始に



磯子火力発電所 / 神奈川県横浜市 (写真は平成21年4月時点)

向け工事の最終段階に入ったことや、大間原子力発電所においては平成20年5月に着工、本格的な建設工事に入りました(大間原子力発電所の詳細についてはP.07~08をご覧ください)。

一方、海外発電事業では、米国で石炭火力発電所としては当社初となるバーチウッド発電所の権益を取得するなど、着実に歩みを進めました。

風力発電事業においても、国内外での事業を前進させました(風力発電事業の詳細についてはP.09~10をご覧ください)。



バーチウッド発電所 / 米国バージニア州 「全米有数のクリーンな石炭火力発電所」

以上のような進捗があったものの、足もとの厳しい環境をふまえ数値目標の見直しを行うことといたしました。

まず、連結経常利益につきましては、平成22年度の目標を550億円以上から500億円以上に修正いたしました。なお、平成24年度の最終目標については、現行の600億円以上を維持いたします。一方、連結自己資本比率につきましては、平成20年秋、組織再編に関連して、株主による株式買取請求権が行使され、発行済株式総数の9.9%に相当する自己株式を取得したことにより、自己資本比率が減少したことから、数値目標を一旦取り下げざるを得ないと判断いたしました。

しかし、財務体質の改善の重要性はいっそう高まっており、今後も引き続き自己資本比率の改善に注力してまいります。なお、自己株式の活用方法の具体策については、新たな方針が固まった段階で発表したいと考えております。

5ヶ年目標の進捗状況

	連結経常利益	連結自己資本比率
平成22年度	500億円以上 当初目標の550億円以上を修正	25%以上
平成24年度	600億円以上 当初目標を維持	26%以上

数値目標としては一旦取り下げ\*

\*平成20年度末の実績: 19%  
平成22年度末の見通し: 21%以上

## 持続的な成長に向けての課題認識とその取り組み

### 問 3

J-POWERグループを取り巻く外部環境の変化をふまえ、持続的な成長に向けての課題をどう認識しているのかについて、教えてください。

### 答え

「環境変化に適応し安定成長を追求する企業体質の徹底強化」  
「長期的視点からの地球温暖化対策へのコミット」の2つを重要課題と捉えて取り組んでまいります。

課題克服に向けた取り組みの中に、新たなビジネスチャンスがあると考えております。設立当初における大規模水力発電所開発を源泉に、当社グループには「フロンティア・スピリッツ」と「パイオニア・スピリッツ」が脈々と受け継がれております。グループ一丸となって、これらのスピリッツを結集し、知恵と工夫により新たな技術を創出することで『エネルギーと環境の共生』をめざして挑戦してまいります。

#### 持続的な成長に向けての2つの重要課題

##### 1. 環境変化に適応し安定成長を追求する企業体質の徹底強化

- 既存事業の競争力強化
- 新規事業分野の早期確立
- 財務体質や経営監督機能の強化
- 人材育成・組織の整備など

##### 2. 長期的視点からの地球温暖化対策へのコミット

- エネルギー利用効率の向上
- 技術の開発・移転・普及
- CO<sub>2</sub>排出の少ない電源の開発
- 京都メカニズムなどの活用

## 株主還元の方針

### 問 4

最後に、株主還元に対する考え方について教えてください。

### 答え

「安定的な配当の継続」を最も重視しつつ、成長の成果をもって還元のさらなる充実に努めてまいります。

当社グループは安定的に電力を供給するという公益的な役割を担うとともに、株主の皆様を含むステークホルダー全体の利益を重視し、企業として持続的に発展し続けることをめざしております。そして、過去3年間にわたる一部株主との議論を通じ、この経営姿勢についてはご支持を得たと考えております。

株主の皆様への還元については、大規模な投資を長期にわたり回収する発電ビジネスの特徴をふまえ、「安定的な配当の継続」を最も重視しております。さらに、事業での取り組みを推進することによって持続的に企業価値を高め、そうした成長の成果をもって還元のさらなる充実に努めることとしております。

以上のような当社グループのビジネスのスタイル、企業としての生き方や還元の方針をご理解いただき、長期のスパンでご支援を賜りたいと考えております。もちろん、企業価値を高めることを目的とした経営姿勢や事業展開についての株主の皆様からのご提言やご意見に対しては、つねにオープンな姿勢で対話を重ねていく所存であります。今後とも変わらぬおつき合いをどうぞよろしくお願い申し上げます。





# 大間原子力発電所リポート(第1回)

J-POWERにとって原子力発電は、エネルギーセキュリティの確保や収益基盤の拡大、電源の多様化、地球温暖化防止といった観点から、大変重要な電源であると考えております。

当社では昭和29年から原子力の開発に関する調査・検討を重ね、平成20年4月に大間原子力発電所の原子炉設置許可を取得し、同年5月に着工いたしました。

今回より大間原子力発電所の取り組みについてシリーズでご紹介してまいります。第1回は、「原子力発電の意義」を中心にご紹介いたします。

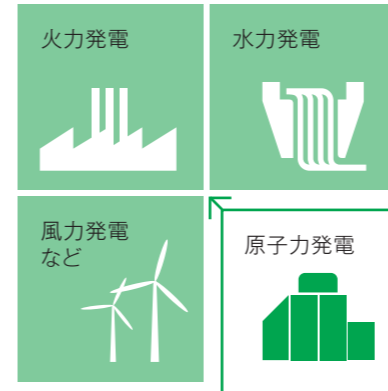
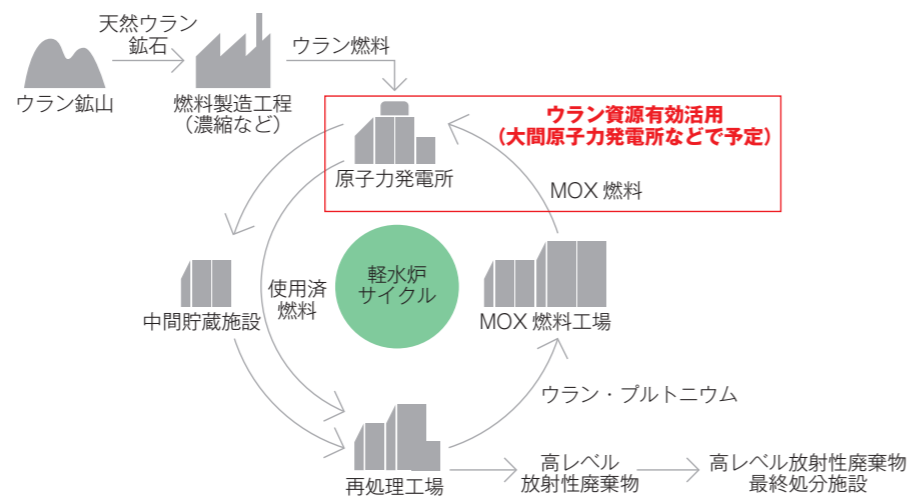
## ●日本における原子力発電の意義

現在、日本の原子力発電は、総発電量の約3割を占め、電力の安定供給に貢献しております。原子力発電は、燃料の供給・価格の安定性のほか、発電過程でCO<sub>2</sub>を排出しないという優れた特性を持ち、また、原子力発電所で使い終わったウラン燃料はリサイクルすることが可能であります。

エネルギー資源の約9割を海外からの輸入に頼っている日本では、将来にわたりエネルギーを安定的に供給するために、原子力発電所の使用済ウラン燃料を再処理してプルトニウムを取り出し、ウランと混ぜてMOX\*燃料として再利用する「原子燃料サイクル」を進めていくことが不可欠であります。

\*ウラン・プルトニウム混合酸化物

### 原子燃料サイクルとプルサーマル計画(概念図)



## ●J-POWERが原子力発電に取り組む意義

大間原子力発電所は、全炉心でのMOX燃料の利用をめざした改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)、いわゆるフルMOX-ABWRであり、「原子燃料サイクル」において重要な役割を担う、わが国のエネルギーセキュリティに貢献するプロジェクトとして期待されております。

また、当社最大の発電ユニット(出力138.3万kW)であり、将来の収益の柱となる発電所であります。従来の水力・火力・風力などに加えて、原子力という新たな電源を当社が持つことで、事業と技術の領域がさらに広がり、長期的な発展の礎となります。さらに発電過程でCO<sub>2</sub>を排出しない電源として、地球温暖化対策における位置づけもいっそう重要になっております。

今後とも、安全の確保を最優先に、地域の方々をはじめ皆様にご信頼いただける大間原子力発電所の着実な推進に取り組んでまいります。

さらに詳しく知りたい!

大間原子力発電所の建設工事概要をはじめ、しくみ、特徴などについてご紹介しております。

●当社ホームページ 原子力発電事業

アクセスはこちら

<http://www.jpowers.co.jp/bs/field/gensiryoku/index.html>

●パンフレット 大間原子力発電所

ホームページでも掲載しております。

アクセスはこちら

<http://www.jpowers.co.jp/bs/field/gensiryoku/pamphlet/index.html>

### 計画の概要



[完成予想図]



建設地点	青森県下北郡大間町
出力	138.3万kW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
燃料	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX)

## 大間原子力発電所 工事状況のお知らせ

大間原子力発電所では、平成20年5月に着工(第1回工事計画認可)し、現在、主建屋基礎掘削工事をはじめとした土木工事を中心に建設工事に取り組んでおります。

### 主要建設工程

平成20年 4月	原子炉設置許可
5月	着工
平成25年 12月	燃料装荷(予定)
平成26年 11月	運転開始(予定)



大間原子力発電所工事状況(写真は平成21年5月時点)



大型旋回式クレーン組立

### 工事進捗状況

(平成21年5月20日現在)

総合進捗率 1.1%

名称	工事内容	進捗率
土木工事	主建屋基礎掘削工事 取・放水設備基礎掘削工事 事務棟西側敷地造成工事	9.3%
建築工事	サービス建屋新築工事 給水処理建屋新築工事	0.2%
電気機械工事	大型旋回式クレーン組立	0.9%



# 風力発電事業の取り組み

地球温暖化や化石エネルギー資源の枯渇問題などの観点から、国内外で風力発電などの再生可能エネルギーによる発電への期待が高まっております。当社は風力発電において国内シェア2位\*のポジションにありますが、今後も積極的に風力発電を推進し、社会と当社の持続的な成長をめざしてまいります。

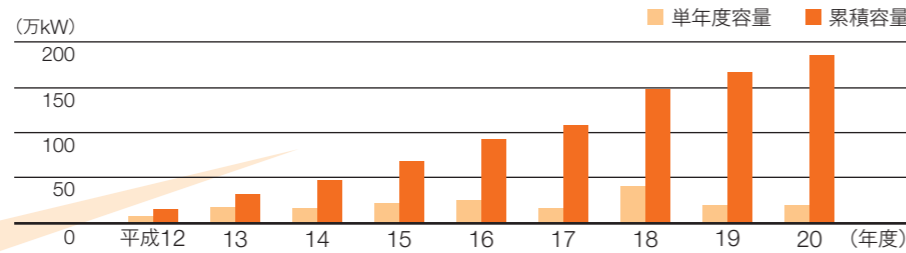
\* 発電設備出力ベース(平成20年度)

## ●日本における風力発電について

地球温暖化問題への社会的関心が高まるなか、風力発電は発電過程においてCO<sub>2</sub>を排出しない再生可能エネルギーであり、資源の乏しい日本にとっては貴重な純国産エネルギーでもあることから、低炭素社会の実現に向けて有望なエネルギーのひとつとして期待が高まっております。

風力発電は、再生可能エネルギーのなかでは相対的に発電コストが低いことから、年々導入が進んでおります。平成20年度末において186.3万kWと7年前の約6倍と急激に増加しており、今後も拡大が進むものと考えられております。

### 国内の年度別風力導入実績



※出典：平成12～19年度：独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)、平成20年度：有限責任中間法人 日本風力発電協会 (JWPA) 調べ

## ●J-POWERの風力発電の取り組み

J-POWERは、こうした社会的な要請を背景に、エネルギーと環境の共生という経営目標の実現のため、再生可能エネルギーのひとつとして風力発電の推進に積極的に取り組んでおります。

現在稼働する発電設備は、国内12発電所255,880kW、海外1発電所48,000kWとなっております。今後ともこれまでに培ってきた風力発電事業の見解・経験を活用し、風エネルギーの有効利用を推し進め、地球環境問題に貢献していきたいと考えております。

### J-POWERグループの各風力発電所データ



\* 平成21年3月に、運転中の事業資産を譲り受けた地点

さらに詳しく  
知りたい!

## 環境と共生する風力発電の開発

当社では風力発電を設置する際に、まず風況の良いところを選んでおります。また送電線までの距離や設備の搬送のための輸送ルートについても検討いたします。



地球環境にやさしい風力発電とはいえ、地域の景観を損ねたり、稀少動植物の生態系に影響を与えたりしないよう、事前の景観シミュレーションや環境調査などに基づく風車配置や送電線ルートの設定を行うなど、つねに最善の対策をめざし、環境と共存する風力発電所の開発に取り組んでおります。



風力発電機設置の様子

## 海外での取り組み



ポーランド国 ザヤツコボ風力発電所  
(48,000kW 平成20年9月運転開始)

当社は、三井物産(株)、ウィンドファーマー社とともに平成19年1月にザヤツコボ・ウィンドファーム社を設立し、日本企業として初めてポーランド国内の風力発電事業に参画いたしました。ザヤツコボ風力発電所は、当社風力発電事業にとって、海外における発電所建設という新たな一歩となりました。今後とも広く海外においても、風力発電事業を推進してまいります。



ザヤツコボ風力発電所/ポーランド国

## 郡山布引高原風力発電所

郡山布引高原風力発電所は、標高約1,000mの冷涼な気候を利用した夏大根として名の知れた布引高原大根の生産地に建設され、麓の赤津の町が晴れているときでも雲に覆われていることの多い場所です。

冬季には秒速15m以上の風が吹くことも多く、晴天の日でもパウダースノーが吹き上がりホワイトアウトとなるため、自分たちのいる場所がどこであるのかわからなくなることもしばしばあり、また、吹き溜まりは8m程度の木を被い隠すこともあります。



冬季の郡山布引高原風力発電所

このような地で、風力発電機を安定して運転するためには、冬季においても日々の点検や保守を欠かさず行うことが重要であります。今後も設備を健全な状態に保ち、自然エネルギーである風を最大限有効活用し、地球温暖化の抑制に貢献していきたいと思っております。

(株)JPハイテック 風力事業部 風力発電部 郡山布引事業所  
植木 信之



## 株主様向け施設見学会のお知らせ

今回は「郡山布引高原風力発電所」(福島県郡山市)の施設見学会を開催いたします。

開催日：平成21年9月10日(木) / 11日(金)

詳細は同封の別紙をご覧ください。多くの皆様のご応募をお待ち申し上げます。



# 財務情報

## 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当期		前期
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
<b>Point 1</b>	<b>営業収益</b>	<b>704,936</b>	587,780
	電気事業営業収益	648,362	531,764
	その他事業営業収益	56,574	56,016
	<b>営業費用</b>	<b>647,828</b>	537,056
	電気事業営業費用	588,808	477,869
	その他事業営業費用	59,019	59,186
<b>Point 2</b>	<b>営業利益</b>	<b>57,108</b>	50,724
	<b>営業外収益</b>	<b>13,282</b>	21,543
	受取配当金	1,706	1,567
	受取利息	960	1,213
	有価証券売却益	—	3,911
	持分法による投資利益	7,470	8,879
	その他	3,145	5,972
	<b>営業外費用</b>	<b>30,791</b>	29,394
	支払利息	22,616	22,749
	その他	8,174	6,644
	<b>当期経常収益合計</b>	<b>718,219</b>	609,324
	<b>当期経常費用合計</b>	<b>678,619</b>	566,450
<b>Point 3</b>	<b>経常利益</b>	<b>39,599</b>	42,873
	過水準備金引当又は取崩し	△ 413	△ 595
	<b>特別利益</b>	<b>12,170</b>	—
	<b>特別損失</b>	<b>19,648</b>	—
	<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>32,536</b>	43,469
	<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>17,928</b>	15,962
	<b>法人税等調整額</b>	<b>△ 4,945</b>	△ 1,829
	<b>少数株主利益</b>	<b>95</b>	24
<b>Point 4</b>	<b>当期純利益</b>	<b>19,457</b>	29,311

(注)百万円未満は切捨てて表示しております。

**Point 1**

**営業収益(売上高)**  
**7,049億円**  
(前期比19.9%増加)

平成19年9月からの水力・託送契約の料金改定が当期は通年で影響したものの、火力の燃料価格上昇に伴う販売単価の増加などにより、全体では前期比19.9%増加の7,049億円となりました。

**Point 2**

**営業利益**  
**571億円**  
(前期比12.6%増加)

火力の定期点検の増加などによる修繕費の増加や、年金資産の数理差異償却額の増加による人件費の増加などがあったものの、燃料費の軽減により、前期比12.6%増加の571億円となりました。

**Point 3**

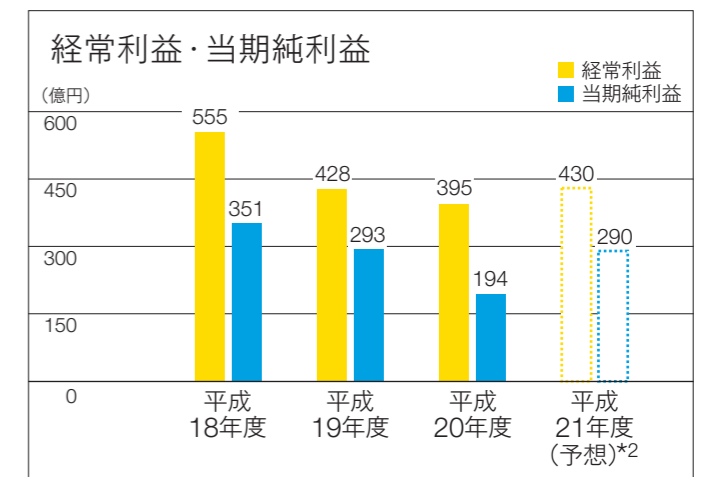
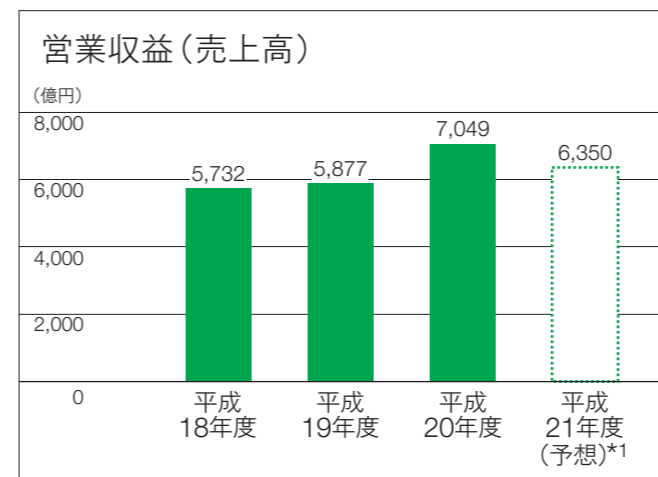
**経常利益**  
**395億円**  
(前期比7.6%減少)

前期に計上したスペイン風力会社の売却の反動や、円高の影響による海外発電事業などの持分利益の減少などがあり、前期比7.6%減少の395億円となりました。

**Point 4**

**当期純利益**  
**194億円**  
(前期比33.6%減少)

本店土地・建物の買戻しにより特別利益を計上した一方で、株式市況の悪化を受け、有価証券評価損を特別損失に計上したことにより、前期比33.6%減少の194億円となりました。



\*1:営業収益(売上高)は、燃料価格の下落に伴う火力の販売単価低下により平成20年度に比べ減少する見込み。

\*2:営業利益は、燃料費の減少や年金資産の数理差異償却額の減少、修繕費の減少などを見込むものの、営業収益の減少により平成20年度と同水準となる見込み。経常利益・当期純利益は、営業外費用の減少、有価証券評価損の減少などにより平成20年度に比べ増加する見込み。

(上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実績などは、業績の変化などにより、予想数値と異なる場合があります。)

## 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	当期	前期
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
Point 1 固定資産	<b>1,843,143</b>	1,864,374
電気事業固定資産	<b>1,235,044</b>	1,265,497
その他の固定資産	<b>46,634</b>	40,270
固定資産仮勘定	<b>321,889</b>	327,429
核燃料	<b>27,650</b>	10,310
投資その他の資産	<b>211,923</b>	220,866
流動資産	<b>162,325</b>	148,756
資産合計	<b>2,005,469</b>	2,013,131
<b>負債の部</b>		
固定負債	<b>1,304,830</b>	1,276,354
社債	<b>717,867</b>	602,903
長期借入金	<b>513,239</b>	624,495
リース債務	<b>520</b>	-
退職給付引当金	<b>51,931</b>	39,083
その他の引当金	<b>1,098</b>	553
繰延税金負債	<b>2,352</b>	1,462
その他	<b>17,820</b>	7,856
流動負債	<b>317,379</b>	267,097
特別法上の引当金	<b>1,146</b>	1,560
Point 2 負債合計	<b>1,623,356</b>	1,545,012
<b>純資産の部</b>		
株主資本	<b>408,036</b>	464,266
評価・換算差額等	△ <b>27,908</b>	2,116
少数株主持分	<b>1,984</b>	1,735
Point 3 純資産合計	<b>382,112</b>	468,118
負債純資産合計	<b>2,005,469</b>	2,013,131

(注)百万円未満は切捨てて表示しております。

Point 1 固定資産  
**18,431 億円**  
(前期比212億円減少)

大間原子力発電所および磯子火力発電所新2号機の新設工事などへの設備投資、本店土地・建物の買戻しなどによる増加の一方、徳山発電所開発地点の譲渡などにより、前期比212億円減少の18,431億円となりました。

Point 2 負債合計  
**16,233 億円**  
(前期比783億円増加)

社債の発行などにより前期比783億円増加の16,233億円となりました。このうち、有利子負債額は前期比468億円増加の14,707億円となりました。

Point 3 純資産合計  
**3,821 億円**  
(前期比860億円減少)

平成20年秋に株主による買取請求の権利行使を受けて、自己株式を取得したことなどにより、前期比860億円減少の3,821億円となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当期	前期
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>158,628</b>	136,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ <b>132,350</b>	△ 152,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ <b>29,615</b>	17,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ <b>2,764</b>	147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ <b>6,101</b>	1,056
現金及び現金同等物の期首残高	<b>35,631</b>	34,575
現金及び現金同等物の期末残高	<b>29,530</b>	35,631

(注)百万円未満は切捨てて表示しております。



# トピックス

平成20年10月からの主な出来事をご紹介します。詳細については、[ホームページ](http://www.jpower.co.jp/news_release/index.html)をご覧ください。

[アクセスはこちら](http://www.jpower.co.jp/news_release/index.html)

[http://www.jpower.co.jp/news\\_release/index.html](http://www.jpower.co.jp/news_release/index.html)

## 平成20年11月 6日 **EAGLEパイロット試験設備におけるCO<sub>2</sub>分離回収試験開始**



多目的石炭ガス製造技術開発「EAGLE」パイロット試験設備において、国内初となる石炭ガス化プラントと組み合わせたCO<sub>2</sub>分離回収試験を本格的に開始いたしました。本設備は、CO<sub>2</sub>削減に向けたCCS(二酸化炭素回収・貯留)の実用化を念頭に置いた取り組みで、平成21年度までの試験研究期間において、石炭ガス化発電システムへのCO<sub>2</sub>分離回収技術の適用性と運用性を検証する予定であります。

## 平成20年11月14日 **日豪共同の酸素燃焼による石炭火力CCS技術実証プロジェクトが本格始動**

## 平成20年12月22日 **米国東部3ガス火力発電所の権益を取得**

## 平成20年12月24日 **インド国火力発電運用改善計画調査コンサルタント業務を共同受託**

## 平成21年 2月 2日 **ラオス国ナムグム第1水力発電所拡張計画に関するコンサルタント業務を共同受託**

## 平成21年 3月 2日 **風力発電事業会社3社の保有株式を譲り受け** (発電所名:さらきとまないウィンドファーム、楊貴妃の里ウィンドパーク、南大隅ウィンドファーム)→P.09をご覧ください。

## 平成21年 3月 9日 **ベトナム国ニョンチャック2 (Nhon Trach 2) 発電所の権益を取得**



当社にとってベトナム国初のIPP事業となる「ニョンチャック2発電所」の権益を取得いたしました。同発電所の平成22年の運転開始に向けて建設・運営に関し技術的なサポートを行っていく予定であります。これまで当社がコンサルタント事業で培った経験や本案件を通じて得られる知見を活かして、今後成長が見込まれるベトナム国でのさらなる発電事業拡大をめざしてまいります。

## 平成21年 3月27日 **広島市西部水資源再生センターにおける下水汚泥燃料化事業開始**



バイオマス資源である下水汚泥から火力発電用の燃料を製造・供給する「下水汚泥燃料化リサイクル事業」について、広島市と事業契約を締結いたしました。燃料化物は当社の竹原火力発電所(広島県)において石炭と混焼利用する計画であります。今後とも全国の当社石炭火力発電所向け燃料としての活用をめざし、本事業の普及拡大に向けて積極的に取り組んでまいります。

## 平成21年 6月10日 **米国ロングアイランド2火力発電所の権益を取得**

# エネルギーと環境

シリーズ  
VOL. 8

## 発電所生きもの調査隊(石川石炭火力発電所/沖縄県うるま市)

### 発電所構内の豊かな自然を活用した エネルギー・環境学習支援



当社の石川石炭火力発電所(沖縄県うるま市)は、昭和61年に沖縄県初の石炭火力発電所として運転を開始し、現在では沖縄本島の電力需要の約5分の1を担っております。当発電所では、地域の方々を対象に「発電所生きもの調査隊」と題する発電所内での自然観察会を行っており、平成18年度の活動開始から計9回、延べ305名の方々にご参加いただいております。

この活動は、発電所構内の自然林や河川、また隣接する灰捨場で、オキナワキノボリトカゲなど四季折々のめずらしい生物が確認されたことから、地域の方々にこれらを紹介

することでエネルギーと自然に親しんでいただくことを目的に発足いたしました。

観察会ではグループ社員が観察指導員となり、写真やDVDを用いた屋内での事前学習後、屋外観察会を行っております。クイズなども交えて安全に楽しく観察会を進め、会を振り返る時間では発電所に自生する植物を使った沖縄伝統料理を参加者全員でいただきます。

今後も当発電所の豊かな自然や沖縄の文化を紹介する本活動を通して、地域の方々との結びつきを深めていきたいと考えております。

### 参加者の声

- 「発電所にこんなに自然があるなんて知らなかった」
- 「子どもの頃庭先で見かけたオキナワキノボリトカゲが乱獲により絶滅危惧種になっているなんて知らなかった」
- 「根っこがハッカのにおいがする花が不思議だった」



# コミュニケーションひろば

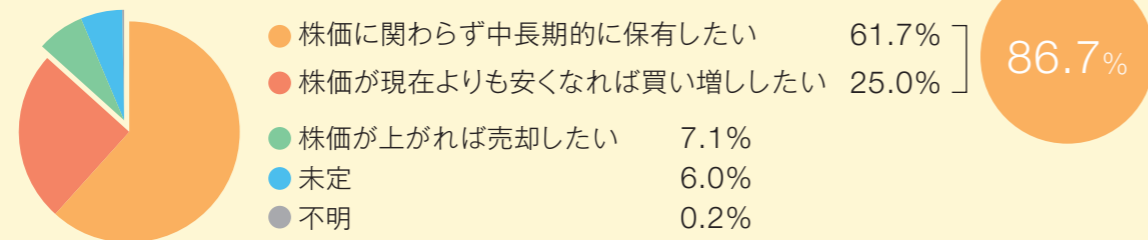
## ●株主様アンケート調査結果のご報告

平成20年12月に実施いたしました株主様アンケート調査に対し、9,637名(27.3%)の株主様からご回答をいただきました。多岐にわたる質問項目について、このように多くの皆様からご回答をいただけましたこと、改めて厚く御礼申し上げます。

今後も皆様との対話を重視し、そこで得られた貴重なご意見をもとに、IR活動(\*)のさらなる充実をはかってまいります。

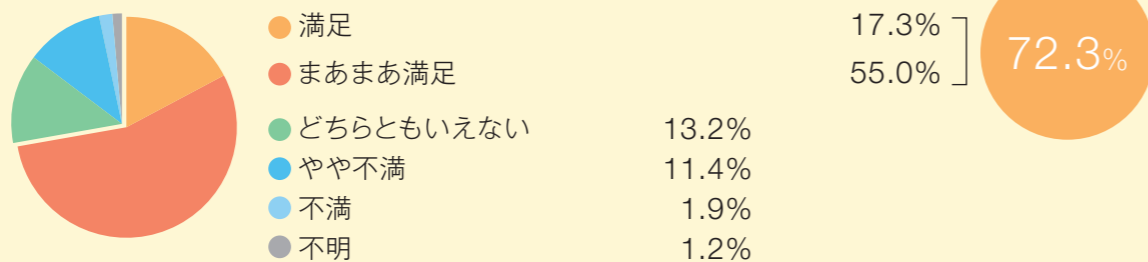
(\*IR活動:投資家向け広報活動)

### 「当社株式に対する今後の保有方針について」より



株主様からの当社へのご期待やご評価が高まっていることがわかりました。

### 「当社への満足度について」より



### 当社IRサイトのご案内

少なくとも週に1回以上はパソコンでインターネットをご利用される株主様が半数以上いらっしゃる一方で、当社IRサイトの利用頻度は約12%にとどまっております。

アクセスはこちら

[http://www.jpowers.co.jp/annual\\_rep/ann03000.html](http://www.jpowers.co.jp/annual_rep/ann03000.html)

当社IRサイトでは、最新のニュースや開示情報などを定期的に更新しており、特に「個人投資家の皆様へ」のページには、業績の推移や今後の計画、発電所でのイベント情報など、様々な情報を掲載しております。ぜひ一度ご覧ください。



当社では、株主様向けの施設見学会を定期的に行っており、ご好評いただいております。

今回ご案内の「郡山布引高原風力発電所」の見学会では、募集人員を大幅に増やしております。



橋湾火力発電所見学会の様子(平成21年2月)

さらに、見学会にお越しいただけない場合でも下記のウェブサイト「発電所バーチャル探訪」にて、当社の水力・火力・風力発電所を擬似的にご見学いただけますので、どうぞご覧ください。

アクセスはこちら「発電所バーチャル探訪」として掲載しております。  
<http://www.jpowers.co.jp/virtualtour/index.html>

施設見学会の実施を充実させて欲しい!

当社は、企業価値向上や社会的信頼の獲得などをめざした広報活動を展開しており、中でも広告やTV-CMは認知度向上のための重要な手段と位置づけております。現在は、全国紙などへの広告掲載や、首都圏でミニ枠テレビ番組の提供などを行っており(『音のソノリティ』)、あわせてTV-CMを放映しております。この春からは関西圏でも提供しております。今後も継続的な活動を実施することにより、企業価値の維持・向上につなげてまいります。



TV-CM(「growth」編)



広告(新聞広告など)

アクセスはこちら TV-CMは下記ホームページでも掲載しております。  
[http://www.jpowers.co.jp/company\\_info/pr/index.html](http://www.jpowers.co.jp/company_info/pr/index.html)

広告やTV-CMを活用した企業メッセージの発信を充実させて欲しい!

## 声

引き続き皆様からの声をIR活動に反映することで、満足度の向上をめざしてまいります。

大間原子力発電所についてもっと知りたい!

当社では、大間原子力発電所の円滑な運転開始を重要な経営課題のひとつと捉えており、また株主の皆様にご理解を深めていただくことも非常に重要であると考えております。今回はP.07~08に当該設備の特集記事を掲載しておりますが、今後も、定期的特集を組んで、情報を提供していく予定でおります。

J-POWERについて、さらに深く知りたい!

当社では、『J-POWER倶楽部』と称して、ご登録いただいた皆様に当社の詳細情報などを定期的にお届けするサービスを開始いたします(詳細は同封の別紙をご覧ください)。



「J-POWER倶楽部」(情報提供サービス)お申し込みのご案内

### アンケートのお願い

今回も株主様アンケートを実施いたしますので引き続きご協力をお願いいたします。はがきをご返送くださった方に、「J-POWERオリジナルフォトフレーム」を進呈いたします。なお、返礼品の発送は9月24日頃を予定しております。

「J-POWERオリジナルフォトフレーム」

ペットボトルを再利用して製作した絵はがきが入るサイズの写真立てでございます(サイズ:横170×縦125×厚さ2mm)。右記の写真とは若干異なる場合もございますので、あらかじめご了承ください。





# 会社概要・株式基本情報

(平成21年3月31日現在。「公告方法」については6月25日現在)

商号	電源開発株式会社
コミュニケーションネーム	J-POWER
設立	昭和27年9月16日
従業員数	2,224名(単体) 6,581名(連結)
資本金	152,449百万円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日。
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	9513
発行可能株式総数	660,000,000株
発行済株式の総数	166,569,600株
株主数	38,566名
単元株式数	100株

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 住友信託銀行株式会社  
大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社 証券代行部  
[郵便物送付先]  
〒183-8701  
東京都府中市日鋼町1番10  
[電話照会先]  
☎0120-176-417  
[インターネットホームページURL]  
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

株主名簿管理人  
事務取扱場所

公告方法\* 電子公告(当社ホームページに掲載  
<http://www.jpowers.co.jp>)

\*ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



〒104-8165  
東京都中央区銀座六丁目15番1号  
TEL:03-3546-2211(代表)  
<http://www.jpowers.co.jp>

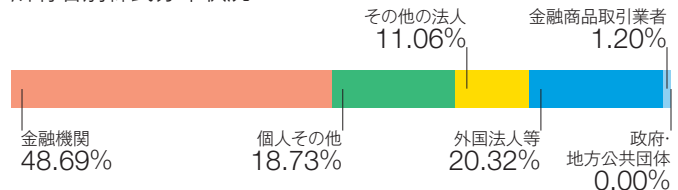
当社ホームページでは、経営方針や株式事務のご案内など、株主・投資家の皆様向け情報を掲載したページもご用意しております。

## 大株主の状況(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本生命保険相互会社	9,120	5.48
株式会社みずほコーポレート銀行	8,269	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	8,069	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,324	4.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,264	3.76
株式会社三井住友銀行	4,295	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,140	2.49
大同生命保険株式会社	3,658	2.20
CGML-IPB TOKYO CLIENT SECS A/C	3,066	1.84
J-POWER従業員持株会	2,776	1.67

(注)上記のほか、当社保有の自己株式16,515,474株があります。

## 所有者別株式分布状況



(注)自己株式16,515,474株は、「個人その他」に含まれております。

## 株式事務について

《株券電子化が平成21年1月5日に実施されました》

- 株券電子化前に証券会社に預け入れている株式につきましては、お取引の証券会社の口座に株式が記録されており、電子化前後で株式のお取扱いに特段の変更はございません。住所変更などのお届けおよびご照会や配当金受け取り方法のご指定、単元未満株式の買取請求\*をご希望の場合は、お取引の証券会社宛にご連絡ください。
- 株券電子化前に証券会社に預け入れていない株式につきましては、当社が住友信託銀行株式会社に開設した「特別口座」に記録され、株主様の権利は確保されております。住所変更などのお届けおよびご照会や配当金受け取り方法のご指定、単元未満株式の買取請求\*をご希望の場合は、左記をご覧ください、ご連絡ください。

\*単元未満株式(100株未満の株式)の買取請求については、当社に時価でご売却いただける制度(単元未満株式買取請求の制度)がございます。

電源開発(株)は「チーム・マイナス6%」に参加しています。

